

港区町会・自治会まるごとデジタル支援業務委託事業候補者選考に関する質問への回答

質問番号 (事務局整理順)	質問事項	資料名	該当ページ	質問内容	回答
1	物品買入れ等競争入札参加資格審査受付票の提出について	募集要項	4	「物品買入れ等競争入札参加資格審査受付票(写)」の提出について、東京都下全域での競争入札参加資格(e-Tokyo)にて認定をいただいている場合は、こちらの提出で問題ございませんでしょうか。	お見込のとおりです。 東京電子自治体共同運営電子調達サービスにて港区の物品買入れ等競争入札参加資格を確認できる受付票の写しをご提出ください。
2	提案書類の補足資料について	募集要項	5	(6)留意事項について、様式はフリーフォーマットでよろしいでしょうか。「A4サイズ、文字サイズは11ポイント以上」の制限には従います。また、補足資料は40枚以内となりますが、様式7～9以外に40枚という認識でよろしいでしょうか。	補足資料は自由形式です。 補足資料は、全体で40枚以内としてください。
3	保守及びキッティングについて	仕様書	2	保守を適応し、交換した新端末についてもキッティングは必要でしょうか。	保守適用による交換端末においても、同様のキッティング及びラベル添付などを行ってください。
4	キッティングについて	仕様書	2	防災アプリとゴミ分別アプリについて、インストールした後、初期設定はキッティングにて実施する必要がありますでしょうか。	アプリのインストールのみで、初期設定は必要ありません。
5	タブレット購入手続き補助について	仕様書	4	「タブレットの賃貸借期間終了前に、町会・自治会が円滑にタブレットの購入及び契約手続きを行えるように支援する。」とあるが、これは新たなタブレットの購入をサポートするということなのか、それとも貸与していたタブレットの契約者を変更して譲渡するということかご教示ください。	貸与用端末に関しては受託事業者に戻しますので、町会・自治会が新たに端末を購入又は契約等を行うための支援を想定しています。
6	業務の執行体制について	仕様書	4	1年以上の指導経験を有しているというはスマホ、タブレットの使い方を指導する経験ということか、または業務の一環として、スマホ、タブレットの利用指導をする場合も含めることができるのかご教示ください。	講師として、講座等におけるスマートフォンやタブレット等の使い方の指導経験を有する人を指します。
7	二次審査の参加人数等について	事業候補者選考基準	1	「二次審査の際は、参加申込書に記載された担当者のほか、仕様書にある業務責任者(複数人いる場合はうち1名)も同席してください(最大3名まで)」とありますが、参加申込書とは、「様式5」の認識でよろしいでしょうか。二次審査当日に参加する人数は最大3名という認識でよろしいでしょうか。	担当者とは、様式2「プロポーザル参加表明書兼参加資格審査申請書」に記載された者としてください。また、業務責任者とは、様式5の統括責任者(もしくは、業務担当者)としてください。二次審査への参加は、担当者及び業務責任者を合わせて最大3名としてください。
8	区内事業者優遇について	事業候補者選考基準	3	本社が港区に存在する事業者の場合、証明する書類は何かございますでしょうか。	物品買入れ等競争入札参加資格審査受付票(写)にて確認します。港区物品買入れ等競争入札参加資格を有していない場合又は、共同事業体を結成する場合は、登記簿謄本(履歴事項全部証明書等)にて確認します。
9	港区ワーク・ライフ・バランス推進企業の評価条件について	事業候補者選考基準	4	評価項目が4枠ございますが、評価されるためには4項目とも満たす必要がありますでしょうか。一つでも満たせばよろしいでしょうか。	1項目でも満たしていれば加点の対象となります。
10	専門分野有資格者数について	様式4	-	デジタルデバイド解消に関する資格として、直接的な国家資格は無い認識ですが、事業者内で認定しているデジタルデバイドに関する資格の記載でよろしいでしょうか。	SNSやモバイル、IT等に関する各種資格及び検定のほか、事業者が独自で認定している資格等があれば記載してください。
11	業務実績の記載について	様式5	-	「従事している他の業務」とは、デジタルデバイド事業に関する他の業務という認識でしょうか。	デジタルデバイド事業に関わらず、業務従事予定者が担当している手持ち業務全般を指します。
12	スケジュールについて	様式6	-	スケジュールについて、事業者決定後に協議の上、決める認識ですが、事業者側が決めたスケジュール案をご提示させていただき認識でしょうか。研修実施における準備段階、事業全体等、スケジュールにおいてどの範囲での提示をすべきかご教示ください。	スケジュールの範囲について特に制限はありません。仕様書の各業務内容を参考に、事業を円滑に遂行するためのスケジュールをご提案ください。
13	町会・自治会の加入率について	-	-	現在の5地区町会加入率についてご教示いただけますでしょうか。	町会加入率について公表はしていませんが、各地区の町会・自治会団体数及び会員数は、「港区の地域行政(総合支所)」244頁「町会・自治会の現況」を参照ください。 https://www.city.minato.tokyo.jp/soumu/jigyougaiyou/documents/0ltiikigyousei3.pdf
14	地域情報誌について	-	-	現在5地区ごとに地域情報誌を発行されているかと存じますが、これらの経費についても全額港区にて負担されているのでしょうか。負担割合等がありましたらご教示ください。	経費については全額区の負担です。

港区町会・自治会まるごとデジタル支援業務委託事業候補者選考に関する質問への回答

質問番号 (事務局整理順)	質問事項	資料名	該当ページ	質問内容	回答
15	地域情報誌について	-	-	現在発行されている区及び地域情報誌について、将来的にデジタル化の計画はあるでしょうか。	各地区の地域情報誌は、区ホームページでも掲載しています。
16	町会・自治会加入促進について	-	-	マンションなどの集合住宅区民の町会・自治会加入促進についてどのような施策を行っているでしょうか。新築、既存それぞれご教示ください。また今後実施したい施策がありましたら合わせてご教示ください。	加入促進対策として、区民課で転入手続きの際に「港区町会・自治会活動ガイドブック」を配布するとともに、各総合支所協働推進課及び地域振興課窓口にも設置しています。
17	町会・自治会の課題について	-	-	町会自治会の現在の最重要な課題は何になるでしょうか。活発的に活動している地区、そうでない地区それぞれご教示ください。	基本計画Ⅱにぎわうまち142頁の町会・自治会へのアンケート結果を参照してください。 https://www.city.minato.tokyo.jp/kikaku/kuse/shisaku/kihonkoso/documents/05_part2-2.pdf 5地区それぞれの特色はありますが、活発的に活動しているかどうかは、主観的な判断になりますのでお答えできません。